

# 平成23年度 事業報告書

学校法人 文理学園

## 目 次

## 【1】 学園の事業報告

## 1. 学園の報告

## 1. 法人の概要

- (1) 建学の精神 . . . 4
- (2) 学校法人の沿革 . . . 4
- (3) 設置する学校・学部・学科等 . . . 6
- (4) 学部・学科の学生定員および在籍学生数 . . . 7
- (5) 役員の概要 . . . 8
- (6) 評議員の概要 . . . 8
- (7) 教職員の概要 . . . 9
- (8) その他 . . . 9

## 2. 文理学園の施設等の状況

- 主な設備施設状況 . . . 11

## 3. 文理学園の財務概要

## (1) 決算の概要

- ①貸借対照表の概要 . . . 12
- ②資金収支計算書の概要 . . . 13
- ③消費収支計算書の概要 . . . 14

## (2) 経年比較

- ①貸借対照表 . . . 15
- ②収支計算書 . . . 16

## (3) 主な財務比率比較 . . . 18

## (4) その他

- ①有価証券の状況 . . . 19
- ②借入金の状況 . . . 19
- ③学校債の状況 . . . 19
- ④寄付金の状況 . . . 20
- ⑤補助金の状況 . . . 20
- ⑥収益事業の状況 . . . 20
- ⑦関連当事者等との取引の状況 . . . 20

【2】 設置校の事業報告

1. 日本文理大学

(1) 中長期改善施策の策定	・・・21
(2) 教育活動	・・・21
(3) 学生活動	・・・23
(4) 研究活動	・・・24
(5) 広報・学生募集活動	・・・25
(6) 就職活動	・・・28
(7) その他	・・・29

2. 日本文理大学附属高等学校

(1) 教育活動	・・・32
(2) 学生生活	・・・32
(3) 広報・募集活動	・・・34
(4) 進学・就職活動	・・・34
(5) その他	・・・34

3. 日本文理大学医療専門学校

(1) 教育活動	・・・35
(2) 学生生活	・・・37
(3) 広報・募集活動	・・・38
(4) 就職活動	・・・38
(5) その他	・・・38

4. NBU大分美容専門学校

(1) 教育活動	・・・40
(2) 学生生活	・・・40
(3) 広報・募集活動	・・・40
(4) 就職活動	・・・41

## 【1】 学園の事業報告

### 1. 学園の報告

#### 1. 法人の概要

##### (1) 建学の精神

本学園の建学の精神は、昭和22(1947)年に設立した「佐伯徒弟養成所」の後を受け、法人として昭和30年設立の「佐伯産業高等学校」（後に「佐伯高等学校」と改称）から一貫して受け継がれている「産学一致」である。昭和42(1967)年設置した「大分工業大学」（後に「日本文理大学」と改称）の設置認可申請書の「設置要項・目的事由」に、「有能なる工業技術者の養成を目的とし、とくに生産の実際に即する技術教育を行い文化の向上と産業の発展に寄与することを使命とする」とあり、また、「大分新産業都市建設の進捗に伴う」工業大学の必要性を説いていることから、工業を中心とする地域産業の発展に実践的に貢献する有用な人材を育成することが、建学の精神のもつ意味である。

##### (2) 学校法人の沿革

- 昭和30年 3月 学校法人佐伯産業高等学校設立認可
- 昭和30年 4月 佐伯産業高等学校（建築科・林業科・造船科・家政科）開校
- 昭和31年 4月 佐伯産業高等学校を佐伯高等学校と改称
- 昭和32年 3月 佐伯高等学校に普通科・商業科の設置認可
- 昭和35年 3月 佐伯高等学校に土木科・電気科の設置認可
- 昭和38年 3月 佐伯高等学校に機械科の設置認可
- 昭和39年 3月 学校法人佐伯産業高等学校を学校法人佐伯学園と改称
- 昭和40年 1月 佐伯女子短期大学家政科設置認可
- 昭和40年 4月 佐伯女子短期大学開学
- 昭和41年 1月 佐伯女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物専攻に分離認可
- 昭和41年 1月 佐伯女子短期大学家政科食物専攻に厚生大臣より栄養士法に基づく栄養士養成施設の指定を受ける
- 昭和41年 1月 佐伯女子短期大学に保育科の設置認可
- 昭和41年 1月 佐伯女子短期大学に厚生大臣より保母養成施設の指定を受ける
- 昭和42年 1月 大分工業大学工学部（機械工学科・電気工学科・土木工学科・建築学科）の設置認可
- 昭和42年 3月 佐伯女子短期大学附属幼稚園の設立認可
- 昭和42年 4月 大分工業大学開学
- 昭和42年 4月 佐伯女子短期大学附属幼稚園開園
- 昭和42年 6月 佐伯女子短期大学を大分女子短期大学と改称

- 昭和42年 6月 佐伯女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属幼稚園と改称
- 昭和42年 12月 大分工業大学工学部に経営工学科・工業化学科の設置認可
- 昭和45年 4月 大分女子短期大学を大分県佐伯市字野岡12426から大分県大分市大字政所2606へ移転
- 昭和47年 3月 大分女子短期大学に家政科家政専攻及び保育科の第三部の設置認可
- 昭和49年 1月 大分工業大学工学部に航空工学科の設置認可
- 昭和49年 12月 大分工業大学工学部に船舶工学科の設置認可
- 昭和53年 4月 学校法人の事務所を大分県佐伯市字野岡12426番地から大分県大分市大字一木字田尾1727番地162へ移転
- 昭和56年 4月 大分女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属ふたば幼稚園と改称
- 昭和57年 1月 日本文理大学商経学部（商学科・経済学科）設置認可
- 昭和57年 4月 学校法人佐伯学園を学校法人日本文理大学と改称
- 昭和57年 4月 大分工業大学を日本文理大学と改称
- 昭和57年 4月 佐伯高等学校を日本文理大学附属高等学校と改称
- 昭和59年 3月 日本文理大学附属日本語専門学院設置認可
- 昭和61年 12月 大分女子短期大学の廃止認可
- 昭和62年 3月 日本文理大学附属高等学校に情報技術科の設置認可
- 昭和62年 4月 大分女子短期大学附属ふたば幼稚園をふたば幼稚園と改称
- 昭和62年 4月 日本文理大学附属日本語専門学院の位置変更
- 昭和63年 4月 ふたば幼稚園の位置変更
- 平成 3年 4月 学校法人日本文理大学を学校法人文理学園と改称
- 平成 4年 4月 日本文理大学別科日本語課程開設
- 平成 7年 3月 NBUメディカルカレッジ設置認可
- 平成13年 5月 日本文理大学工学部に知能機械システム工学科、電気・電子工学科、建設都市工学科、建築デザイン学科、環境マテリアル学科、航空宇宙工学科の設置認可
- 平成13年 8月 日本文理大学工学部に情報メディア学科の設置認可
- 平成14年 7月 日本文理大学経営経済学部経営経済学科の設置認可
- 平成14年 12月 日本文理大学大学院工学研究科航空電子機械工学専攻の設置認可
- 平成15年 3月 NBUメディカルカレッジに衛生専門課程の設置認可
- 平成15年 8月 日本文理大学大学院工学研究科環境情報学専攻の届出受理
- 平成16年 3月 日本文理大学医療専門学校 医療専門課程の設置認可
- 平成16年 4月 NBUメディカルカレッジをNBU大分美容専門学校と改称
- 平成18年 5月 日本文理大学工学部建築学科（平成19年4月設置）の設置届出
- 平成19年 4月 日本文理大学工学部機械電気工学科の設置届出
- 平成21年 3月 日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定

## (3) 設置する学校・学部・学科等

- ・学校名 日本文理大学
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727番地162
- ・学部・大学院の構成

学部・研究科	開設年月日	学科・専攻名	摘 要
工 学 部	平成14年4月	知能機械システム工学科	平成20年 募集停止
	平成14年4月	電気・電子工学科	平成20年 募集停止
	平成14年4月	建築デザイン学科	平成19年 募集停止
	平成14年4月	航空宇宙工学科	
	平成14年4月	情報メディア学科	
	平成19年4月	建 築 学 科	
	平成20年4月	機 械 電 気 工 学 科	
経営経済学部	平成15年4月	経 営 経 済 学 科	
別 科	平成 4年4月	日 本 語 課 程	
工学研究科	平成15年4月	航空電子機械工学専攻	
	平成16年4月	環 境 情 報 学 専 攻	

- ・学校名 日本文理大学附属高等学校
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番10号
- ・学科の構成

学 科	開設年月日	摘 要
普 通 科	昭和33年4月	
商 業 科	昭和33年4月	
機 械 科	昭和38年4月	
情報技術科	昭和62年4月	

- ・学校名 日本文理大学医療専門学校
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727
- ・学科の構成

学 科	開設年月日	摘 要
診療放射線学科	平成16年4月	
臨床検査学科	平成17年4月	
臨床工学科	平成17年4月	

- ・学校名 NBU大分美容専門学校
- ・所在地 大分県大分市大手町1丁目1番45号
- ・学科の構成

学 科	開設年月日	摘 要
美 容 芸 術 科	平成15年4月	平成23年 募集停止
ネイル・メイク・エステ科	平成18年4月	

- ・学校名 ふたば幼稚園
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番45号
- ・学科の構成

開設年月日	摘 要
昭和42年4月	平成4年 休園

(4) 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(単位：人)

学 校 名		入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘 要
日 本 文 理 大 学	工 学 部	300	1,200	925	
	経営経済学部	300	1,200	1,126	
	別 科	120	120	39	
大 学 院	工学研究科	16	32	19	
日本文理大学附属高等学校		165	495	429	
日本文理大学医療専門学校		160	480	383	
N B U 大 分 美 容 専 門 学 校		120	240	65	

学生数は平成23年5月1日現在

(5) 役員の概要

平成23年7月1日現在

定員数 理事 6～8人、監事 2～3名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	菅 貞淑	常勤	平成12年6月理事就任 平成19年1月理事長就任
理事	平居 孝之	常勤	平成19年10月理事及び学長就任
理事	佐藤 克彦	常勤	平成21年7月理事就任 学校法人文理学園 事務局長
理事	瀬川 紘一	常勤	平成22年6月理事就任 日本文理大学 副学長
理事	清水 定喜	非常勤	昭和56年7月理事就任 (大分理想瓦株式会社 取締役会長)
理事	金馬 治郎	非常勤	平成10年2月理事就任 (有限会社東洋エンタープライズ 社長)
理事	松原 典宏	非常勤	平成22年6月理事就任 日本文理大学産学官民連携推進センター顧問
監事	浦松 傳	非常勤	平成9年12月監事就任 (株式会社浦松建設 代表取締役社長)
監事	小野 清次	非常勤	平成10年1月監事就任 (早吸日女神社 宮司)

(6) 評議員の概要

平成23年7月1日現在

定員数 13～17人

氏名	主な現職等
糸永 隆章	日本文理大学附属高等学校 校長
瀬川 紘一	日本文理大学 副学長 学園理事
佐藤 克彦	学校法人文理学園 事務局長 学園理事
加藤 輝昭	学校法人文理学園 事務本部総務部 部長
石田 孝一	日本文理大学 図書館長
飯田 正嘉	日本文理大学 大学教育サービスセンター長
工藤 久	日本文理大学 国際交流室事務室 部長
菅 雅幸	日本文理大学 工学部教授
木本 公幸	日本文理大学 入試広報サービス 主査



久良 修二	日本文理大学 大学総務担当 係長
清水 定喜	大分理想瓦株式会社 取締役会長 学園理事
金馬 治郎	有限会社東洋エンタープライズ 社長 学園理事
松原 典宏	日本文理大学産学官民連携推進センター顧問 学園理事
谷脇 俊文	株式会社金剛商会 代表取締役
三浦 邦生	有限会社山生アーキテクト 会長

## (7) 教職員の概要

平成23年5月1日現在

区 分	教 員		職 員
	本 務	兼 務	本 務
学 園 事 務 本 部	—	—	22
日本文理大学（別科を含む）	87	61	62
日本文理大学附属高等学校	40	4	5
日本文理大学医療専門学校	22	7	5
N B U 大 分 美 容 専 門 学 校	13	2	2
ふ た ば 幼 稚 園	—	—	—
合 計	162	74	96

## (8) その他

## ① 中長期改善施策の作成

平成21年度よりスタートした中長期改善施策の中間期として、見直し作業を実施した。

## ② 会計検査院による実地検査

私立大学等経常費補助金に係る会計検査院の実地検査を10月に受けた。

## ③ 教育環境の整備

学園の教育環境整備を前年度に引き続き以下のとおり実施した。

## I：日本文理大学

## 【大学内キャンパス整備】

- (1) 講義棟 クーリングタワー整備
- (2) 講義棟、建築学科棟、図書館、第3寮 防水工事
- (3) 機械電気実験棟 自動車工学実験室間仕切り工事
- (4) 図書館 監視カメラ二期工事
- (5) 経営経済学部棟 一部教室プロジェクター更新
- (6) 航空宇宙工学科棟 実験機器一部撤去
- (7) NBU情報センター 吸収式冷暖房機用クーリングタワー整備及び2階空調機更新
- (8) 第1体育館 床補修を含むライン引き換え及び雨漏り対策工事

- (9) 重要文書保存庫整備工事
- (10) 3号井戸除鉄滅菌装置制御盤更新
- (11) 野球場部室増築及び駐輪場、休憩所増設工事
- (12) クロスカントリーコース下法面崩落防止工事
- (13) エコグリーンハウス設置、太陽光パネル移設
- (14) 湯布院研修所 電話交換機更新

【地球温暖化防止策】

CO<sub>2</sub>削減への取り組みとして、各部署・各学科より選出された部会員による定期的（月1回）な地球温暖化防止部会を継続開催。

取組としては、

- (1) 教職員、学生全員参加による月2回のクールアースデーを昨年度から継続し、学生の長期休暇期間中には、毎週1回実施した。

年間目標を設定（CO<sub>2</sub>排出量を前年度比1%削減）⇒実績8.4%削減（昨年度は0.2%）

- (2) 東日本大震災による節電対策と本学園の継続的な省エネ運動の一環として、『エコ休暇』と称し、事務本部、日本文理大学及び日本文理大学医療専門学校は平成23年8月29日、日本文理大学附属高等学校及びNBU大分美容専門学校平成23年8月8日を休日とした。

- (3) 一木祭にてエコ活動を実施し、回収した「ペットボトルキャップ」を寄贈。

- (4) 食堂棟玄関に胡瓜、ゴウヤによる緑のカーテンを設置。

【その他】

- (1) 経年劣化による研究室個別空調機更新及び設備機器更新

Ⅱ：日本文理大学附属高等学校

【整備】

- (1) 校舎内大型ピンク電話設置
- (2) 野口寮 浴室脱衣場改修工事
- (3) 本校舎の警備会社変更
- (4) 校舎耐震診断実施（平成24年度も継続）

Ⅲ：日本文理大学医療専門学校

【整備】

- (1) 構内サイン設置
- (2) CALL1（PC教室）改装工事

Ⅳ：NBU美容専門学校

【整備】

- (1) 空調機器整備

## 2. 文理学園の施設等の状況

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘 要
【法人】 大分県	土地	820,465.64m <sup>2</sup>	1,602,926千円	1,602,926千円	
大分市 佐伯市 別府市 由布市	建物	6,555.86m <sup>2</sup>	668,122千円	481,862千円	
【日本文理大学】 大分県	学校用地等	445,258.96m <sup>2</sup>	6,827,450千円	6,827,450千円	校舎敷地のうち 34,766.00m <sup>2</sup> につい ては医療専門学校 と共用している。
大分市 豊後大野市	校舎20棟	61,969.08m <sup>2</sup>	10,894,499千円	5,819,604千円	
由布市	学生寮1棟	1,122.36m <sup>2</sup>	62,989千円	29,439千円	
	その他	19,288.92m <sup>2</sup>	2,630,264千円	1,345,636千円	
【附属高校】 大分県	学校用地等	156,846.51m <sup>2</sup>	4,946,437千円	4,946,437千円	
佐伯市 別府市	校舎	16,453.74m <sup>2</sup>	1,660,533千円	753,872千円	
【医療専門学校】 大分県	学校用地等	34,766.00m <sup>2</sup>	239,624千円	239,624千円	敷地は大学と共用
大分市	校舎3棟	4,773.25m <sup>2</sup>	394,260千円	227,116千円	
【美容専門学校】 大分県	学校用地等	1,271.62m <sup>2</sup>	621,372千円	621,372千円	
大分市	校舎1棟	3,839.94m <sup>2</sup>	791,216千円	528,742千円	

### 3. 文理学園の財務概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表の概要

平成23年度末現在の資産の総額は383億1,637万円となり、前年度に比べ5億5,869万円減少している。資産内訳は有形固定資産258億8,547万円、その他の固定資産32億8,871万円、流動資産91億4,218万円となりました。

一方、負債の総額は20億7,511万円となり、前年度に比べ1億1,115万円増加している。基本金は399億8,628万円となり、6,041万円減少しています。

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成22年度	増 減	対前年度比
固定資産	29,174,192	29,779,645	△605,453	98.0
有形固定資産	25,885,476	26,465,626	△580,150	97.8
その他の固定資産	3,288,716	3,314,019	△25,303	99.2
流動資産	9,142,186	9,095,431	46,756	100.5
資産の部 合計	38,316,378	38,875,076	△558,698	98.6
固定負債	994,162	1,024,696	△30,534	97.0
流動負債	1,080,950	939,266	141,684	115.1
負債の部 合計	2,075,112	1,963,962	111,150	105.7
基本金				
第1号 基本金	38,179,410	38,239,823	△60,414	99.8
第3号 基本金	1,500,000	1,500,000	0	100.0
第4号 基本金	306,876	306,876	0	100.0
基本金の部 合計	39,986,286	40,046,699	△60,414	99.8
消費収支差額				
翌年度繰越消費収入超過額	△3,745,020	△3,135,585	△609,434	119.4
消費収支差額の部 合計	△3,745,020	△3,135,585	△609,434	119.4
総合計	38,316,378	38,875,076	△558,698	98.6

## ② 資金収支計算書の概要

収入の部は、学生生徒等納付金収入29億8,019万円や前期繰越支払資金10億7,779万円等で、収入の部合計額は67億8,946万円になりました。支出の部では、人件費支出21億154万円と教育研究費支出13億3,846万円等を含む54億7,876万円となり、差引の次年度繰越支払資金は13億1,069万円になりました。

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成22年度	増 減	対前年度比
<収入の部>				
学生生徒等納付金収入	2,980,192	2,960,985	19,207	100.6
手 数 料 収 入	38,460	24,514	13,946	156.9
寄 付 金 収 入	4,872	2,135	2,737	228.2
補 助 金 収 入	541,244	569,986	△28,742	95.0
資 産 運 用 収 入	232,697	337,557	△104,861	68.9
資 産 売 却 収 入	1,609,972	2,355,596	△745,625	68.3
事 業 収 入	81,221	84,831	△3,609	95.7
雑 収 入	88,820	114,303	△25,483	77.7
前 受 金 収 入	671,187	703,636	△32,449	95.4
そ の 他 の 収 入	276,475	569,721	△293,246	48.5
資金収入調整勘定	△813,464	△810,229	△3,236	100.4
前年度繰越支払資金	1,077,792	1,991,645	△913,853	54.1
収入の部 合計	6,789,468	8,904,682	△2,115,214	76.2
<支出の部>				
人 件 費 支 出	2,101,542	2,142,338	△40,796	98.1
教育研究経費支出	1,338,460	1,411,090	△72,631	94.9
管 理 経 費 支 出	426,565	436,576	△10,011	97.7
施 設 関 係 支 出	21,728	52,072	△30,344	41.7
設 備 関 係 支 出	31,613	68,077	△36,463	46.4
資 産 運 用 支 出	1,729,270	3,737,177	△2,007,906	46.3
そ の 他 の 支 出	176,172	160,510	15,663	109.8
資金支出調整勘定	△346,581	△180,950	△165,632	191.5
次年度繰越支払資金	1,310,698	1,077,792	232,906	121.6
支出の部 合計	6,789,468	8,904,682	△2,115,214	76.2

## ③ 消費収支計算書の概要

消費収入の部は、学生生徒等納付金29億8,019万円等で帰属収入合計額及び消費収入の部合計額は40億934万円となりました。消費支出の部は、人件費、教育研究経費等で46億7,919万円になりました。

以上により、消費収入の部合計額から消費支出の部を差し引いた当年度消費収支差額は6億6,984万円の支出超過となり、これに基本金取崩額6,041万円と前年度消費支出超過額31億3,558万円を合計した翌年度繰越消費支出超過額は37億4,502万円となりました。

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成22年度	増 減	対前年度比
<消費収入の部>				
学 生 生 徒 等 納 付 金	2,980,192	2,960,985	19,207	100.6
手 数 料	38,460	24,514	13,946	156.9
寄 付 金	7,133	3,135	3,998	227.5
補 助 金	541,244	569,986	△28,742	95.0
資 産 運 用 収 入	232,697	337,557	△104,861	68.9
資 産 売 却 差 額	0	187,000	△187,000	0.0
事 業 収 入	81,221	84,831	△3,609	95.7
雑 収 入	128,394	144,785	△16,390	88.7
帰 属 収 入 合 計	4,009,342	4,312,793	△303,451	93.0
基本金組入額合計	0	64,115	△64,115	0.0
消費収入の部合計	4,009,342	4,248,679	△239,336	94.4
<消費支出の部>				
人 件 費	2,080,583	2,149,221	△68,639	96.8
教 育 研 究 経 費	1,880,809	1,990,102	△109,293	94.5
管 理 経 費	515,404	527,409	△12,005	97.7
資 産 処 分 差 額	197,818	1,130	196,688	17,507.3
徴 収 不 能 額	4,576	770	3,806	594.3
消 費 支 出 の 部 合 計	4,679,190	4,668,633	10,557	100.2
当年度消費支出超過額	669,848	419,954	249,894	159.5
前年度繰越消費支出超過額	3,135,585	2,715,631	419,954	115.5
基 本 金 取 崩 額	60,414	0	60,414	—
翌年度繰越消費支出超過額	3,745,020	3,135,585	609,434	119.4

## (2) 経年比較

## ①貸借対照表

(単位：千円)

	平成 19年度末	平成 20年度末	平成 21年度末	平成 22年度末	本年度末
固 定 資 産	32,374,060	32,839,299	30,493,094	29,779,645	29,174,192
流 動 資 産	12,789,071	7,428,588	8,699,464	9,095,431	9,142,186
資 産 の 部 合 計	45,163,131	40,267,887	39,192,558	38,875,076	38,316,378
固 定 負 債	1,016,825	1,009,336	1,018,294	1,024,696	994,162
流 動 負 債	1,072,821	864,501	907,310	939,266	1,080,950
負 債 の 部 合 計	2,089,645	1,873,837	1,925,604	1,963,962	2,075,112
基 本 金 の 部 合 計	44,041,266	44,403,673	39,982,585	40,046,699	39,986,286
消費収支差額の部合計	△ 967,780	△ 6,009,623	△ 2,715,631	△ 3,135,585	△ 3,745,020
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	45,163,131	40,267,887	39,192,558	38,875,076	38,316,378

## ②収支計算書

## i) 資金収支計算書

(単位：千円)

【収入の部】	平成 19年度末	平成 20年度末	平成 21年度末	平成 22年度末	本年度末
学生生徒等納付金収入	2,937,423	2,955,249	2,937,682	2,960,985	2,980,192
手数料収入	29,327	26,867	27,040	24,514	38,460
寄付金収入	7,035	8,355	4,420	2,135	4,872
補助金収入	531,606	526,422	608,003	569,986	541,244
資産運用収入	173,189	128,225	196,379	337,557	232,697
資産売却収入	4,533,063	5,531,373	4,466,768	2,355,596	1,609,972
事業収入	61,078	70,304	90,534	84,831	81,221
雑収入	141,812	116,141	32,258	114,303	88,820
借入金等収入	0	300,000	0	0	0
前受金収入	641,913	604,866	683,824	703,636	671,187
その他の収入	756,583	2,258,927	4,317,629	569,721	276,475
資金収入調整勘定	△ 815,734	△ 759,871	△ 659,415	△ 810,229	△ 813,464
前年度繰越支払資金	4,536,515	971,266	561,185	1,991,645	1,077,792
収入の部合計	13,533,811	12,738,124	13,266,306	8,904,682	6,789,468

(単位：千円)

【支出の部】	平成 19年度末	平成 20年度末	平成 21年度末	平成 22年度末	本年度末
人件費支出	2,267,290	2,190,274	2,093,249	2,142,338	2,101,542
教育研究経費支出	1,424,289	1,479,607	1,385,853	1,411,090	1,338,460
管理経費支出	666,579	434,428	349,292	436,576	426,565
借入金等利息支出	4,376	4,504	596	0	0
借入金等返済支出	40,710	340,710	21,550	0	0
施設関係支出	289,988	166,699	36,950	52,072	21,728
設備関係支出	109,062	74,954	59,130	68,077	31,613
資産運用支出	7,463,717	6,925,196	7,139,299	3,737,177	1,729,270
その他の支出	578,058	716,849	336,513	160,510	176,172
資金支出調整勘定	△ 281,525	△ 156,282	△ 147,771	△ 180,950	△ 346,581
次年度繰越支払資金	971,266	561,185	1,991,645	1,077,792	1,310,698
支出の部合計	13,533,811	12,738,124	13,266,306	8,904,682	6,789,468



## ii) 消費収支計算書

(単位：千円)

【収入の部】	平成 19年度末	平成 20年度末	平成 21年度末	平成 22年度末	本年度末
学生生徒等納付金	2,937,423	2,955,249	2,937,682	2,960,985	2,980,192
手数料	29,327	26,867	27,040	24,514	38,460
寄付金	19,931	8,408	7,609	3,135	7,133
補助金	531,606	526,422	608,003	569,986	541,244
資産運用収入	173,189	128,225	196,379	337,557	232,697
資産売却差額	0	31,644	499,377	187,000	0
事業収入	61,078	70,304	90,534	84,831	81,221
雑収入	165,029	135,053	47,271	144,785	128,394
帰属収入合計	3,917,583	3,882,171	4,413,895	4,312,793	4,009,342
基本金組入額合計	△ 274,701	△ 362,407	0	△ 64,115	0
消費収入の部合計	3,642,882	3,519,764	4,413,895	4,248,679	4,009,342

(単位：千円)

【支出の部】	平成 19年度末	平成 20年度末	平成 21年度末	平成 22年度末	本年度末
人件費	2,291,392	2,223,247	2,117,220	2,149,221	2,080,583
教育研究経費	2,155,482	2,181,752	2,141,688	1,990,102	1,880,809
管理経費	774,829	540,208	458,231	527,409	515,404
借入金等利息	4,376	4,504	596	0	0
資産処分差額	576,337	3,611,545	710,703	1,130	197,818
徴収不能引当金繰入額	766	352	112,553	770	4,576
消費支出の部合計	5,803,182	8,561,607	5,540,992	4,668,633	4,679,190
当年度消費収支超過額	△ 2,160,300	△ 5,041,843	△ 1,127,096	△ 419,954	△ 669,848
前年度繰越消費収支超過額	1,192,521	△ 967,780	△ 6,009,623	△ 2,715,631	△ 3,135,585
基本金取崩額	0	0	4,421,088	0	60,414
翌年度繰越消費収支超過額	△ 967,780	△ 6,009,623	△ 2,715,631	△ 3,135,585	△ 3,745,020

## (3) 主な財務比率比較

(単位：%)

名称	算式	平成 19年度末	平成 20年度末	平成 21年度末	平成 22年度末	本年度末
帰属収支 差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 48.1	△ 120.5	△ 25.5	△ 8.3	△ 16.7
消費収支 比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	159.3	243.2	125.5	109.9	116.7
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	75.0	76.1	66.6	68.7	74.3
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	58.5	57.3	48.0	49.8	51.9
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	55.0	56.2	48.5	46.1	46.9
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	19.8	13.9	10.4	12.2	12.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1,192.1	859.3	958.8	968.4	845.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	4.9	4.9	5.2	5.3	5.7
自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	95.4	95.3	95.1	94.9	94.6
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.6	99.9	99.9	99.9	99.9

※1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

※2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

## (4) その他

## ①有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄	数量	B/S価額	時価	計上科目
株式	日本電信電話 他	516,328	567,100	459,440	有価証券 (流動資産)
株式	大分ケーブルテレコム 他	100,200	110,000	110,000	有価証券 (固定資産)
債券	米国債 他	794,520	1,096,576	979,910	有価証券 (流動資産)
債券	豊和銀行劣後債	100,000	100,000	100,000	有価証券 (固定資産)
債券	CMSフローター債	100,000	100,000	101,620	退職給与引当 特定資産
投資信託	野村アジアCB投信 他	2,946,288,508	5,127,374	6,560,992	有価証券 (流動資産)
投資信託	グローバル・ソブリン・オープン 他	678,629,326	500,000	422,411	退職給与引当 特定資産
投資信託	日興DWSエマージェンク・ ニューテール・ファンド 他	195,917,670	500,000	449,325	第3号基本金 引当特定資産
不動産 ファンド	CRE ONE不動産ファンド	458,933,867	458,934	458,934	出資金
不動産 ファンド	KWJ 不動産ファンド5号	789,120,215	1,000,000	1,000,000	第3号基本金 引当特定資産
その他	大分県私学協会 他	2,710	2,710	2,710	有価証券 (固定資産)
その他	シャロン2投資ファンド	100	100,000	100,000	出資金
計		5,070,503,444	9,662,694	10,745,342	

## ②借入金の状況

該当なし

## ③学校債の状況

該当なし

## ④寄付金の状況

(単位：円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
教育研究充実事業資金寄付金	大学後援会会長 他	689,000	
受配者指定寄付金	三菱電機	100,000	
その他	日本文理大学後援会 他	4,083,347	全国大会助成金 他
現物寄付金	日本文理大学後援会 他	2,260,950	テント5セット 他

## ⑤補助金の状況

国庫補助金として、359,547千円の交付を受けています。内訳は、私立大学等経常費補助金334,196千円、学生支援推進事業補助金8,748千円、就業力育成支援事業補助金16,603千円です。

地方公共団体補助金として、181,697千円の交付を受けています。主な内訳は、大分県私立学校運営費補助金177,783千円、大分県私立高等学校授業料減免補助金1,010千円、私立学校耐震化推進事業補助金2,100千円です。

## ⑥収益事業の状況

私立学校法に定める収益事業は、該当ありません。

## ⑦関連当事者等との取引の状況

## i) 関連当事者

会社等の名称	資本金	出資割合	取引の内容	摘要
(有)ワンエス	400万円	0%	物品のリース・購入他	理事長及びその近親者が75%出資
(有)がる一だ	858万円	0%	土地の賃貸	理事長及びその近親者が68.5%出資
(財)愛の里	-	-	建物の賃貸	当学園の理事長が理事長に就任している

## ii) 出資会社

該当なし

## 【2】 設置校の事業報告

### 1. 日本文理大学

#### (1) 中長期改善施策計画の推進

平成21年度に策定した「中長期改善施策計画」を環境変化に対応して見直し、「平成25年度定員充足率100%・消費収支黒字化」実現のため、資金収支の均衡化を第一目標として、前年度に引き続き大学改革・改善に向けて取り組んだ。

#### (2) 教育活動

##### ① 学生満足向上に関する取組み

- \* 新入生スタートアップにおける1泊2日の「湯布院研修」において、湯布院の観光地としての魅力を探求するワークショップとフィールドワークからなる「ミニプロジェクト」を導入し、人間力教育の意義と課題探求の魅力を伝え、大学生活にスムーズに入っていけるようにした。
- \* 2年教養基礎科目「社会参画実習2<企業課題挑戦型プログラム>」にて、県内環境リサイクル企業、食品製造企業等と連携した「新しい食の環境循環型ビジネスモデルの社会的裏付けと売り込み」の活動に取り組んだ。
- \* NBUチャレンジプログラム（正課外プログラム）を、関係部署連携のもと充実させ、実施した。プログラムの内容は、【キャリア・就職・資格分野】、【プロジェクト・ボランティア分野】及び【エンジョイ分野】である。特に、東日本大震災以降、被災地から離れた大分からできる被災地支援「絆プロジェクト」を発足させ、活動を展開した。
- \* 大学教育サービスセンター及び関連部署の職員が中心となった学生情報の収集・整理を実施した。入学から卒業までの情報を学生別に集約し、退学防止などを含む様々な問題解決のための糸口とした。
- \* 前年度に引き続き、新入生意識調査を行い、その後の意識変化をフォローし、満足度向上と退学防止に活用した。

##### ② 教育内容の充実に関する取組み

- \* 文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に選定された「人間力育成プログラムによる就業力の育成」を昨年度に引き続き推進した。「社会参画関連授業」を始めとした教養基礎科目や各学科専門教育科目における実践型教育の充実、連携を図るとともに、学習や修学状況の振り返りと目標設定ができるポートフォリオを導入し、学生の人間力、社会人基礎力を成長させた。また、教職員に対して、評価・指導法、授業設計、ICT教育に関するFD研修会を実施し、就業力の向上策に対する理解、スキルを深めた。
- \* 基礎学力の定着を図るため、1年生に対する夏休みの課題として「スマートレーニング」、早期入学決定者に対する入学前教育として3回の「事前学習」の各問題集を作成及び添削を実施した。

- \* 学生の日本語力の向上を図るため、「基礎学力講座（国語）」に【日本人・導入クラス】を設置し、入学直後の「日本語プレースメントテスト」の結果で日本語力が不足する学生を履修させ、学習指導を強化した。また、「日本語検定」「漢字能力検定」試験を学内で実施するとともに、対策講座を開講し、着実な学習指導を実施した。外国人留学生に対しては、工学部各学科の専門科目及び留学生の日本語授業を中心とした科目にSA（スチューデント・アシスタント）制度を実施し、SAの活用を促進した。
- \* 工学部新入生に対して、「数学プレースメントテスト」を新たに導入し、3レベルの習熟度別で実施する「基礎学力講座（数学）」の学習指導の効果を高めた。
- \* 基礎学力・キャリア教育の補習、自己学習の補強を目的としたe-learningシステムの本格稼働に向けた準備を整え、次年度に本格稼働する見通しとなった。
- \* 学生の間力・社会人基礎力の成長を評価するEQアセスメントを実施した結果、社会人基礎力の学年平均値が向上した。
- \* FD活動については、昨年度に引き続き、シラバス及びGPA制度の厳密な運用、学生による授業評価アンケート、教職員による授業参観、研修会等を推進した。
- \* 「授業担当における教員の責務」、「日本文理大学GPA制度」、「授業評価アンケート質問項目」、「シラバスの記入方法」及び「成績評価基準の定義」、「授業関連資料の提出・閲覧」の実施方法について検討し、より厳密に実施し実効性をもたせるための見直しを行った。
- \* 「ICTを活用した教育改善」及び「授業設計の改善」に関するFD研修会を企画し実施した。内容について大学HPの「FD活動推進のページ」に掲載した。
- \* 「教員相互による授業参観」、「教員GPA一覧表の作成」、「教室設備についてのアンケート」についてこれまでの方法を改善しつつ実施した。実施結果については、「FD活動推進のページ」に順次掲載した。
- \* ICTの導入については、「アクティブラーニング」、「eラーニング」を推進するためのワーキンググループを組織し、「学生ポートフォリオ（学習成果自己評価シート）」の実施、図書館でのWi-Fi設置など「学習室の設置と充実（ラーニングコモンズ）」について取り組んだ。
- \* その他のFD活動として、「本学教員の任務（役割・仕事）」の作成、他大学、学外FD組織との連携、学生募集に役立つFD活動の公開、各ポリシーの見直しについて検討した。
- \* 社会参画授業や文章表現基礎講座等でアカデミックライティングスキルを指導するにあたり、押さえておくべきことは何か、授業設計や指導法はどのようにすればよいのかについて、教員がワークショップ形式で考え、指導力向上の機会とするためのFD研修会を開催した。
- \* 工学部において、教育理念とカリキュラムの関係を明らかにするために、学科ごとに関連科目とその連動性について学生便覧に明記した。
- \* 社会参画関連授業における1・2年生の担任制の運用について検討し、担任制の役割について見直しを行った。

- \* 履修登録期間中に、学生ポートフォリオの一環として、学習成果自己評価シートを導入し、きめ細かな履修指導を行った。
- \* 授業評価アンケートを年2回実施し、各教員が授業の内容および方法の改善に使用した。
- \* 授業参観を実施し、各教員は、各自の授業内容および方法の改善に役立てた。
- \* SA運用ガイドラインを策定し、各学科SA制度を積極的に利用し授業改善に役立てた。
- \* NHK大分放送局との協働によるNHK大学セミナーを本学にて開催した。平成23年6月22日に関口知宏氏（俳優・旅人）を講師に「旅～ふれあい～」をテーマにて講演した。
- \* 人間力育成センター学習サポート部では、学生の基礎学力向上、特に日本語の学力向上を主要課題として学習サポートにあたっているところである。  
昨年度前期から留学生の日本語力向上のサポートの一貫として、新入学留学生の受講が多く見込まれ、かつ日本語サポートにより大きな効果が期待できる教養基礎科目については上級生の留学生をSAとして活用しているところであり、所期の目的は達成できた。
- \* 日本語教育の充実と留学生資質の向上を図るため、留学生を対象とした「日本語能力試験対策講座」を昨年度に引き続き実施した。
- \* 平成23年度NBUチャレンジプログラムに併設している「英会話講座」を別科日本語課程の協力で実施した。
- \* 工学部、経営経済学部とも、教育目的に沿った内容と適切な科目数に向けて、科目精査を実施し、来年度も引き続き実施していく。

### ③ 学生支援・学習環境の充実に関する取組み

- \* 図書館システムを新システムへ移行し、平成23年10月5日より新システムによる新たな利用者サービスの提供を開始した。
- \* 学術情報提供サービスの充実を図るため、外国学術雑誌を中心に電子ジャーナルへの移行を推進し、来年度より実施の方向付けを行った。  
なお、専門領域におけるデータベース導入については引き続き検討中である。
- \* 利用しやすい学習環境を提供するため、FD委員会との連携による「アクティブラーニング」活動の一環として、図書館4階閲覧室内へ「アクティブラーニング室（仮称）」を設置、Wi-Fi（無線LAN）回線を導入、携帯情報端末等から様々な学術情報へのアクセスを可能とした。
- \* 本学で生成される紀要を始めとした論文を電子化、「機関リポジトリシステム」という専用システム上で公開する計画については、著作権処理を始めとした、いくつかの解決すべき事項が発生したため、当該計画の再検討をおこなっている。
- \* 学生の補習・復習の役に立てるため、また科目相互の内容の関連を理解できるようにするため、教科の授業で使う教員作成の教材を図書館に集めることを進めた。

## (3) 学生活動

### ① 社会人基礎力育成グランプリ2012

- \* 経済産業省主催「社会人基礎力育成グランプリ2012 九州・沖縄地区予選大会」に、

経営経済学科3年生専門教育科目「スポーツリテラシーVI（スポーツビジネス実践）」受講生が出演し、「Jクラブ「大分トリニータ」集客プログラム—サポーター活性化大作戦」の取り組みと社会人基礎力の成長をプレゼンテーションした結果、「九州・沖縄予選 奨励賞」を受賞した。

② 第11回大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト

\* 大学発ベンチャービジネスプラン実行委員会（(社)九州ニュービジネス協議会）主催「第11回大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」に、上記「社会参画実習2<企業課題挑戦型プログラム>」受講生が「おおいた食の環境循環型ビジネスのコンサルティング」の起業提案を行った結果、第2次審査に進みプレゼンテーションを行った。

③ おでかけ市長室

\* 大分市長が自ら出かけ、「市民と行政との協働によるまちづくり」について市民と直接意見交換する「おでかけ市長室」が本学で開催され、上記「社会参画実習2<企業課題挑戦型プログラム>」受講生が、環境教育・環境保護活動をする学生の取り組みを紹介し、大分市の協力依頼を取り付けた。

④ 平成23年度大分県街なかにぎわいプラン推進事業

\* 大分県主催「平成23年度大分県街なかにぎわいプラン推進事業」に、「社会参画演習チーム」が大分まちなか倶楽部と連携した「学生コンシェルジュによる街中再発見」、「VIVA! OITA Project チーム」が大分市中心部商店街での「サンタの街オオイタ！サンタ！サンタ！サンタ！」の提案、プレゼンテーションをそれぞれ行い、「入賞」した。「VIVA! OITA Project チーム」は大分都心まちづくり委員会が実施する「まちなかイルミネーション2011」の連携事業として、上記提案事業を実施した。

⑤ NBUチャレンジプログラム（正課外プログラム）

\* 【プロジェクト・ボランティア分野】の活動として、東日本大震災被災地を訪問した学生による「東日本大震災NBU学生写真展」をきっかけに被災地を支援する「絆プロジェクト」を発足させた。その一環として、石巻専修大学との連携による「カボスプロジェクト」、別府・明礬温泉協同組合、日本財団学生ボランティアセンターとの連携による「湯の花プロジェクト」の各活動を展開した。また、「森林ボランティア」など大分県の地域資源を守る各種活動へ参加した。

\* 【エンジョイ分野】の活動として、「流しそうめん企画」等を実施し、学生の人間力活動をサポートした。

#### (4) 研究活動

① マイクロ流体技術研究所における研究の進展について

マイクロ流体技術研究所における「昆虫型飛翔ロボット」研究成果の一つである「マイクロ風車」は実用化に向け第一歩を踏み出した。大分県の新エネルギー産業化研究会の開発テーマに取り上げられ、研究は順調に推移した。また、東日本大震災の影響で関東地方も節電開始を余儀なくされた平成23年7月1日にNHK首都圏限定による「首都圏スペシャ



ル「高めよう市民電気力」の放送内で試作段階のマイクロ風車を紹介し、大方の期待を集めた。またこの風車はネイチャーテクノロジーの代表的成果ともみなされ、年末に集中的に発行された数冊の啓蒙解説書に必ずと言ってよい程取上げられるようになった。更に、平成23年10月に開催された東京ビッグサイトにおける「ネイチャーテクノロジー展示会」にも試作モデルを展示し、NHKのニュースにも取り上げられた。またNEDOからも注目され、新しいベンチャー事業支援プロジェクトには是非応募するよう勧められていて、県内企業と応募する予定である。

## ② 環境科学研究所の研究について

環境科学研究所の活動を見直し、地域と大学の特性を活かせる環境研究テーマを定め、組織的に研究を遂行できるように方向を修正した。

## (5) 広報・学生募集活動

### ① 学生募集・広報活動に関する取組み

- \* 18才人口の減少を反映し、当初見込んだ入学者の確保が困難な状況であり、入学定員を現況に見合う適正規模とするため、平成24年度から工学部航空宇宙工学科の入学定員を60名、情報メディア学科を80名に変更した。しかし、入学定員に達することができなかったことから、受験生や高校現場などに本学の「教育力」を十分に広報できていなかったと判断しなければいけない。
- \* 学生の学びの意欲を引き出すことや、満足度を向上させる取り組みとして「正課外科目（NBUチャレンジプログラム）」の推進を関係部署と連携して行った。又、その中で実施した体験活動を通じた学生の成長振りを人間力教育の具体的成果として、さらに体系的なプログラムとして産学官共同の研究会や行政に発表する機会を得て、本学の教育に高い評価をいただいている。
- \* エンロールメント・マネージメントの観点から部署間の連携強化を目的に、入試広報サービスと進路開発センターの事務室を同室にしたことでそれぞれの情報を共有化することができた。
- \* 「人間力」をキーワードとした、高校生対象の「人間力コンテスト」を5年間にわたり継続することでNBUの特色を生かした高大連携のあり方を示した。高校生の考え方を記してもらうことで体験学習の重要性が見えてきた。このことは本学のプロジェクト型授業において生かされている。又、高大連携の一環として工学部教員の協力を得た「理科・数学離れ対策」をキーワードとした1・2年生対象の「出張講義」や、「スーパーサイエンスハイスクール事業」での見学会等を提供することができた。これまでとは異なる種類の大学見学会や出張講義を実施できたため、高大連携をさらに強化していきたい。
- \* 工学部を中心とした専門分野の融合を図るための工学部融合の「ロボットプロジェクト」や「エコハウスプロジェクト」を推進し、学生の教育研究活動としてDVD制作やWEB上に掲載した。
- \* 工学部航空宇宙工学科小幡章教授のマイクロエコ風車の研究を、テレビ、新聞、雑誌な

どに紹介することができ、大学の研究が社会の喫緊の課題解決にむけて寄与できていることを発信できた。様々な業界から問い合わせが多いことから、このような社会の課題に対応した大学の研究のあり方や高度な研究に大学院生や学部生も多く関わり、教育成果を上げていることに、産業界だけではなく一般市民の関心も高いことがわかった。

- \* Webに関するコンテンツやシステムの管理は、メディアセンターとの連携で、これまで以上により厳重に取り組み、個人情報保護システムやコンテンツなどのダブルチェックなどを行った。
- \* 事故・事件などの発生に備え、リスクマネジメントの観点からの広報の対応体制の構築を図った。
- \* NBUの魅力を様々な角度から紹介することを目的に学生募集・広報ツールの内容の充実を図り、「NBUエントランスガイド」をはじめ、「NBU内定者100名コメント」「NBUプロジェクトノート」および様々な掲示物や配布チラシなどを作成した。
- \* オープンキャンパスでは、学部と検討を重ね、会場や内容等を改善した。また、受験生視点での案内を展開するため、学生スタッフを動員し、受験生・保護者の不安や質問に対応できる体制をより強化した。
- \* NBUチャレンジプログラムの資格等の取り組み情報を集約し、「NBUチャレンジプログラム総合案内」を発行した。
- \* 入学後も戸惑うことなく安心して学習ができるよう、一日も早く生活環境に慣れるよう、他部署やアパート協力会と連携してサポートを行った。
- \* チアリーディング部が愛媛県警察音楽隊記念演奏会に参加したことで、愛媛県民3,000名に演技を披露できた。四国にはチアリーディングという競技スポーツが浸透していないので関心度も高く、新聞やラジオで広報できたと考える。

## ② 入学試験に関する取組み

- \* 多様な受験生に対応するため、様々なレベル・目的の入試を実施すると同時に、すべての入試区分で各受験生層に合った負荷（面接試験や学科試験など）を与え、意欲や学力の維持・向上につなげた。
- \* 国公立大学志向が年々高まっていることを受け、「国公立大学・短大の一般受験者」に対する受験料免除制度を設けた。
- \* 推薦入試での入学生の質の変化に対応することと、学習意欲を継続させることなどを目的にしている入学前課題について、入試広報サービス、人間力育成センター、学生サービス教務担当で内容を検討し、入学後の教育カリキュラム等への関連付けを意識した内容に一部変更した。
- \* 災害や感染症など、突発事項が発生した場合に、早急に対応できる体制構築及びスタッフの意識向上に努めた。
- \* 転入・転入学（留学生も含む）に対応するため、両学部教務委員長及び教務担当と単位読替基準及び単位読替作業の工程表を見直した。
- \* 入学生に関する情報を様々な角度から分析し、今後の入試や学生募集活動に生かすこと

ができるよう集計表の作成に取り組んだ。

③ 留学生の募集・広報活動に関する取組み（別科日本語課程と共通）

- \* 既存の中国協定校との関係を見直し、また、新たな募集対象校の選定により募集基盤の構築を図り、一定の募集が確保できる見通しとなった。
- \* 既存の韓国協定校をはじめとする募集対象校に対しては、積極的な募集・広報活動を行い、予定の入学者数を確保できた。
- \* 留学生に対する特待生制度を充実したものとするため、適用条件でもある出席率の向上方策（個々の面談）及び日本語能力試験（N2以上）の合格率アップに向けた講座の開講等、施策の推進を図った。

④ 社会・地域貢献に関する取組み

- \* 社会・地域貢献の一環として、平成23年度もメディアセンターをはじめ、地域社会に有用な各種公開講座を開催した。
  - 企業人・市民向け実践講座  
日 程：平成23年2月末～平成24年3月末（全10回）  
テーマ：「企業の実践的ブランド力応援講座」  
講 師：本学専任教員10名
  - 健康教室  
日 程：平成23年4月～平成24年3月（毎週木曜日）  
テーマ：「生き生きステップエクササイズ」  
講 師：堀 仁史（本学専任教員）  
場 所：日本文理大学アポロセンター
  - スポーツ公開講座  
日 程：平成23年6月  
テーマ：「スポーツを通じて見えてきたものースポーツは世界への扉ー」  
講 師：濱口 博行 氏（株式会社 電通 スポーツ局サッカー事業室エグゼクティブロ  
デュースー）
  - 日本文理大学メディアセンター公開講座  
日 程：平成23年8月23日・24日  
テーマ：「ツイッター入門講座」（とよのまなびコンソーシアムおおいた連携講座）  
講 師：NBUメディアセンター専門職員
  - 公開講座 特別イベント  
日 程：平成23年10月22日  
テーマ：「朗読・読み聞かせ会」  
講 師：絵詞作家 内田麟太郎氏、シンガーソングライター 樋口 了一氏
  - 豊の都市・学び直し講座「大分学・大分楽」  
日 程：平成23年11月～12月の土曜日（全5回）  
内 容：大分にまつわる文学や建築、自然、産業、地域づくりなどの知られざる魅力を再発見し、郷土の素晴らしさを伝える講座。  
講 師：本学専任教員

- \* 学友会による防犯パトロール等学生の地域密着したボランティア活動等をサポートした。
- \* チアリーディング部、沖縄県人会によるエイサー、サムルノリ・マダン部（韓国人留学生中心）及び吹奏楽部等の地域のイベント等への参加要請に、継続して対応できるよう協力・支援し、社会・地域に貢献した。

## (6) 就職活動

平成23年度は、教員に対する就職支援意識の向上、「就職ポートフォリオを活用した就職力育成プログラム」の最終年度として当初目標とした非就職者の割合を3%以下に抑え、就職満足度を90%以上にする事、九州地区を中心とした企業開拓の推進、3年生から就職に対する意識向上、留学生への就職支援、低学年から就職を意識させる事に取り組んだ。

### ① 4年生就職支援

- \* 学科就職委員と進路開発センターが連携し、担任教員を含め学生への個別指導や就職講座など参加呼びかけを実施し、今年度の就職率は91.7%(3月31日現在)であった。
- \* 「平成21年度 大学教育・学生支援推進事業」において【テーマB】学生支援推進プログラムの採択（補助金）を受け、就学意欲の低い学生に対するサポートを常駐のキャリアカウンセラー（CDA）にも担当してもらい、非就職活動者の割合が平成21年度5.2%、平成22年度2.8%、本年度は2.7%と当初目的を達成した。また就職満足度についても平成21年度77%、22年度78%、本年度は90%と当初目的を達成した。
- \* 福岡市や宮崎市等で開催された企業説明会に無料就職支援バスを15回、延べ638名の学生を引率指導した。また愛媛県、福岡県、宮崎県、沖縄県など在校生の多い県には教職員が出向いて企業開拓を行い、地元で就職希望の学生に情報提供ができた。宮崎県については地区連絡員による就職支援を実施した。
- \* メーリングシステムを活用し求人情報等の提供を行った。
- \* 社会人としての基礎を身に付ける為のフォローアップセミナーを実施した。30名の学生が参加し、社会人としての心構え、心掛け、第一印象の重要性について、実践を交えた講座を行った。

### ② その他の就職支援

- \* 3年生に対して就職基礎講座・就職講座・就職実践講座を開講し、就職試験対策を実施した。
- \* 女子学生を対象として「ビジネス系検定対策講座」、「女子学生メイクアップ講座」を開催し、延べ60名の学生の参加があった。
- \* インターンシップ説明会を実施し37名の学生（うち留学生7名）がインターンシップに参加した。
- \* 平成24年2月17日に西日本地区を中心に、関東地区・東海地区などの地域から114社の企業に参加頂き学内合同企業セミナーを実施した。約250名の3年生が参加して、学生それぞれが平均3.2社の採用担当者と有意義な面談ができた。

- \* 大分県中小企業家同友会と連携した「なんでも相談会」、の開催や、学内でジョブサポーターとの面談会を開催する等、地元と連携した就職活動支援を実施した。

③ 留学生就職支援

- \* 留学生に対して日本語能力試験N1、N2合格者とその資格取得の意思のある学生を対象として、別個に就職ガイダンスを実施した。
- \* 卒業後の就職活動を支援するため、積極的な意思の有無を確認の上推薦状を交付する等、在留資格変更手続き（特定活動）を支援した。
- \* 日本語能力試験N1及びN2の既取得者、また、この資格取得意思のある留学生を対象とした就職ガイダンスを開催した。さらに、卒業後の就職活動には必須である特定活動ビザの取得について、その申請条件を徹底して指導し、不法行為に至らないための管理を推進した。

④ 保護者

- \* 保護者対象の就職講演会を3回実施し、延べ243人の保護者が参加した。

⑤ その他

\* 資格支援

- FP2級・3級、日商簿記、Excel・Word検定、サービス接遇検定、秘書技能検定などの資格取得や資格試験の受験対策講座を開講した。また就職活動のために、TOEIC IPテストについても推奨した。
- 文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラム」の一環として、「ITパスポート試験対応セミナー」を実施した。また、昨年度のセミナー受講生のうち、複数の学生が国家資格「ITパスポート試験」に合格した。
- NBUチャレンジプログラム【キャリア・就職・資格分野】の活動として、国家資格「宅地建物取引主任者対策講座」を開講、また、「日本語検定」「ニュース時事能力検定」及び「漢字能力検定」の各検定試験を準会場として実施し、多数の合格者を輩出した。

\* 公務員講座

- 昨年度に公務員対策講座を受講した34名をサポートし、市役所（1名合格）警察官（4名合格）・一般企業（18名合格）の実績を出した。

\* 有料就職対策テスト

- コンピテンシーテスト・クレペリン試験・一般常識テスト・エントリーシート

\* 学生指導

- 履歴書とエントリーシートの添削、面接指導、マナー指導、就職ガイダンス等を実施した。

(7) その他

① 学生生活指導に関する取組み

- \* 退学者防止として、昨年度に引き続き、学生支援、教務担当、人間力育成センター、入

試広報サービス、進路開発センターとリンクして、学生の出席不良者へのサポートを中心に、月2回程度の割合で打ち合わせを行った。また担任、部活指導者、学生相談室と情報を共有化して、出席不良者以外の学生にも対応した。

- \* 交通事故、薬物対策においては、学生ガイダンス（年間2回）にて関係官庁等外部講師の講話を実施した。また今年度は初めて、春休みに強化サークル部員を中心に『若者における誘惑犯罪の現状について』講話を実施した。
- \* 入学時のワクチン接種の確認と同時に、時機に応じた感染症対策を学内掲示等で注意し、うがい・手洗い消毒の励行、予防接種等を積極的に受けるように促した。
- \* 今年度も朝の挨拶運動で学生への挨拶の励行を意識付けると共に、教職員を含めて、今まで以上に自ら挨拶をするような学風の醸成を図った。また、学生生活の中でも、常にマナーやモラルという点については、教職員による働きかけ及びポスター等の掲示物で注意を促した。
- \* 総務局、体育局、文化局を中心に学生の意識の向上を図り、学友会の活動が活発に行なわれるように指導した。
- \* 最近の社会現象に応じて、精神的に不安定な学生やコミュニケーションの取れない学生等が多くなってきている。学生支援、保健室、学生相談室及び担任教員が連携して、学生のサポートを行なった。月例の学生支援、学生相談室、保健室及び両学部厚生補導委員長の会議を継続実施して、緊密な情報・意見交換のもとに適切な対応をした。学生の生活習慣、食生活等についても、保健室からの指導を積極的に行なった。
- \* 留学生に対しては、在留時に必要な手続き（外国人登録申請、在留期間更新申請、資格外活動申請、一時帰国申請等）に関して、徹底した指導を行った。

## ② 学内のシステム運用、PC環境ネットワーク環境等に関する取組み

- \* 主なPC教室のOSを昨年度末にWindows XPからWindows7に変更し、本年度4月から授業で利用を開始した。授業での不具合や利用者からの不満などは特に無く、円滑な切り換えが実施できた。残りの教室も本年度末にWindows7への切り換えを完了し、学内の情報教育環境を統一するとともに、新旧OSの混在を止めることで保守業務の負担を軽減した。
- \* PC4教室とFWS1（パソコン自習室）のパソコンを更新した。パソコンは机上スペースの有効利用と保守作業性を考慮して、今回初めて液晶モニター一体型を導入した。
- \* 学外へのネットワークアクセスについては、昨年度末に実施した学外回線の増強と動画系サイト等へのアクセス制限の継続が効果を発揮し、年間を通じて概ね安定した応答性を担保できた。老朽化に起因するネットワーク機器の故障も一部発生したが、予備品との交換により迅速に復旧し、授業や業務への影響は回避できた。
- \* 学内ネットワークを管理・監視するための、サーバとソフトウェアを更新した。学内のネットワークやサーバ機器の動作状況の把握が容易になり、問題点の把握や障害発生時の対応に今後活用していく。
- \* 大学のメールを学外から安全に利用できるようWeb Mailシステムを導入し、学生と教

職員による利用を開始した。Web Mail システムはフリーソフトで構築し経費を抑制した。

- \* GAKUEN システム（教務系業務システム）と UNIVERSAL PASSPORT（学生と教職員が教育情報を共有できる教育支援システム）の5年間使用したサーバ機を更新すると共に、両パッケージソフトに最新バージョンを適用して機能と使い勝手を向上した。

### ③規程の整備・変更

- \* 知的財産権の適正な管理・取り扱いに関する規程、本学の特任教授に関する規程及び公的研究費不正使用防止に関する規程の整備オヨに変更を行なった。

### ④工学部知能機械システム工学科の廃止⇒平成24年3月31日

- \* 日本文理大学工学部は改組転換を行い、平成20年度より機械電気工学科を開設し、従前の知能機械システム工学科は平成20年度より学生募集を停止したが、平成23年度で所属学生が全員卒業したため、学科を廃止した。

### ⑤産学官民連携推進関連

- \* 平成20年度から平成22年度にかけて、文部科学省の戦略的大学連携支援事業にて行った取組みを基に、平成23年度に設置された『大分高等教育協議会』での活動として、継続的に共同研究（2件）を行っているほか、生涯学習講座として、昨年度同様公開講座（メディアセンター公開講座）及びドイツ語講座への協力を行った。

### ⑥特許出願等

- \* 平成22年6月に出願・審査請求を行っていた『低速流発生装置』について、平成23年12月に特許を取得した。
- \* 『小型発電機用プロペラ風車』について、平成23年6月にPCT出願を行い、平成23年10月に国内移行及び審査請求手続きを行った。

### ⑦自己点検・評価を実施

- \* 自己点検・評価を実施し、その結果を基にして、平成24年3月に自己評価・点検報告書を発行した。

### ⑧保護者満足度向上施策の実施

- \* 9月の休日に、本学及び全国15都市において、保護者との定例個人面談会を実施した。また、10月には個人面談強化期間を設定し、要面談保護者との情報交換及び意見交換の場を設定した。

なお、ここ数年の参加者率は下表のとおりで、平成23年度は参加者率が向上した。

年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
出席率	35.8%	29.7%	37.5%	37.2%	40.4%

### \* 保護者配付冊子の作成

従来、個人面談会の際に配付していた保護者配付冊子をリニューアルし、入学時に配付した。内容は「保護者便覧」と位置づけ、卒業まで活用できるよう、必要な情報を分かりやすく掲載した。

## 2. 日本文理大学附属高等学校

### (1) 教育活動

#### ① 特別進学コースの生徒の学力向上・進学実績向上

- \* 0限目（1限前）課題の作成・添削指導の実施。
- \* 補習（夏季、冬季、春季休業中、8限目、第1、3土曜日）の実施。
- \* 対外模試（ベネッセ・駿台・河合塾・代々木）の実施。
- \* 生徒対象及び保護者対象の進学講演会の実施。
- \* 新入生春季学習合宿を4月に実施。
- \* 2年生が海外語学研修をオーストラリア（ブリスベン）で2月に実施。

#### ② 学力の向上

- \* 昨年度に引き続き、国語・数学・英語の3教科について学力不足者に対する基礎学力補習（1学期21回、2学期21回、3学期8回 合計50回）を実施し、基礎学力の向上を図った。
- \* 1学期中に各教科の欠課時数が1/4を超える生徒について、夏季休業中に補充授業（7月20日から7月26日まで）を実施し、2学期に向けて学習の取り組み、生活の改善等の意識付けを行い、進級を実現した。
- \* 外部講師を招き、研究授業（英語）を行い、教員の技術・指導力の向上を図った。

#### ③ 資格取得

- \* 各課における資格取得者は以下のとおりである。

##### 【普通科】

日本語漢字能力検定2級・準2級、実用英語技能検定2級・準2級

##### 【商業科】

医科医療事務技能検定試験、全国商業高等学校協会簿記実務検定2級、全国商業高等学校協会ワープロ実務検定2級・1級、秘書技能検定3級  
(福祉コース)

訪問介護員2級課程、手話奉仕員、ビジネス点字検定3級、介護事務管理士技能認定試験

##### 【情報技術科】

全国工業高等学校長協会情報技術検定3級、全国工業高等学校長協会CG検定3級、全国工業高等学校長協会初級CAD検定

##### 【機械科】

危険物取扱者乙種・丙種、全国工業高等学校長協会計算技術検定2級・3級

### (2) 学生生活

#### ① 基本的生活習慣の確立の取り組み

- \* 身だしなみ（頭髪、制服の着こなしなど）の指導を徹底した。今年度より1年生から3年生まで統一した制服になった。



- \* 遅刻名簿のデータを管理し、改善傾向が見られない生徒は、職員室に呼び出しを複数の教員で指導した。それでも改善が見られない場合は、保護者召還するなどし、遅刻者の減少に努めた。
  - \* 携帯電話の校内持込みを一切禁止し、その指導を徹底した。
  - \* 全校で取り組んでいる「挨拶運動」を引き続き実施した。
- ② 交通事故防止・マナー
- \* 自転車マナーに関して、全校生徒対象のLHRを体育館で実施し、とりわけ加害者になった時の責任とその責任の重さについての学習を実施した。
  - \* 各教室に、道路交通法に関する注意事項だけでなく、高校生が起こしそうな違法行為を教室掲示している。また、新聞記事などを用いて近年における自転車マナーに関する厳罰化の動きを紹介するなどして、自転車を運転する者の責任を明確化している。
  - \* 長期休暇前後に、自転車の点検を実施し、事故防止に努めた。
  - \* 校内に駐輪している自転車の施錠状況を不定期に検査し、施錠していない自転車の持ち主を呼び出して施錠指導した。
  - \* 自転車通学者には、新ステッカーを導入した。
- ③ 特別活動の充実
- \* 汐風祭と名付けている、地域の海岸での新入生歓迎遠足を実施した。
  - \* 体育大会には、県南地区の各中学校長、保健体育科の教諭に出席いただき、本校の体育大会を披露した。学校行事を通じ、地域に開かれた学校を目指すとともに本校の生徒及び教職員の勢いをアピールする場となった。
  - \* 各行事において、生徒に広い意味での教育の機会を与え、心身ともに健全な生徒の育成を図る教育活動が展開できた。
  - \* 大分県高等学校総合体育大会 総合開会式に参加し、大会に参加することへの誇りや自信を持たせるとともに、「何事にも一生懸命頑張る」という本校の姿勢を大分県下にアピールできた。
- ④ 強化部の充実
- \* レスリング部：第66回国民体育大会 個人戦84kg級3位入賞。
  - \* 駅伝競走部：平成24年度全国高等学校総合体育大会、男子3000mSC（障害）、5000m、女子1500m走に出場。
  - \* 硬式野球部：第93回全国高等学校野球選手権大会大分大会 準優勝。
  - \* 吟詠同好会：第35回全国高等学校総合文化祭（吟詠剣詩舞部門）出場。
- ⑤ その他
- \* いじめ防止について生徒指導部主催のLHRを実施し、いじめは傍観することも、いじめの協力者となることを断言した。

(3) 広報・生徒募集活動

① 受験者数、入学者数ともに増やす生徒募集

平成24年度の新入生の人数は109名で、前年度比18名減であった。原因としては、

- \* 主たる募集地区（佐伯市内）中学生の大幅な人数減少（700名→630名 70名減）
- \* 主たる募集地区（佐伯市内および津久見・臼杵市内）の公私間比率の悪化
- \* 不況下での公立高校の授業料無償化の継続      などが挙げられる。

② 特別進学コース対策

特別進学コースは、以下の内容に取り組んだ。

- \* 特進コースリーフレット他、生徒募集資料の充実を図り、進研模試学校別偏差値推移表他、特進コースの実績が効果的に紹介できた。
- \* 中学校保護者対象学校説明会を2回実施した。
- \* 中学生対象サマーセミナーを開催した。参加者は昨年度に比べ増加したが、生徒募集に直接的な効果はみられなかった。
- \* 推薦入試・一般入試合格者への電話ローラー作戦を行い、進路について迷っている中学生が入学手続きに来校するなど効果がみられた。

(4) 進学・就職活動

① 就職指導

- \* 入社試験対策として、基礎学力課題を4月から7月末まで継続的に実施し、学力定着の確認のため各月で進路模試を実施した。
- \* 年度当初より就職ガイダンスを実施し、就職試験に臨む心構えから、社会人としての意識の高揚をはかった。また、面接指導に力を入れ学年団と連携し複数回の模擬面接を行った。
- \* 企業訪問や情報交換会に参加することで、就職進路を拡大した。これらにより、今年度3月末での紹介就職内定率は93.8%であった。

② 進学指導

- \* 日本文理大学をはじめ系列校を中心に、各自の将来の希望職種に応じた指導を行い、卒業者に占める進学者の割合は、昨年度比11ポイントアップの68%であった。

(5) その他

① 学生寮について

- \* 栄養バランスを考え、牛乳やヨーグルト、フルーツ等を定期的に提供し食事内容を充実した。
- \* 寮施設内の計画的な大掃除を実施し、自発的な清掃活動に取り組んだ。
- \* 寮生増に向け、隣県や大分市の生徒募集を積極的に実施した。

### 3. 日本文理大学医療専門学校

#### (1) 教育活動

##### 診療放射線学科

##### ①個別指導

- \* 「学習報告書」の提出を義務付け、予習と復習をする学習習慣を身に付けさせた。3年生の学習報告書については、国家試験に関連する内容の課題提出とした。
- \* 定期的実施する模擬試験の成績不良者に対しては、居残り学習を義務付け、早期の学力向上を図った。
- \* 総合的に基礎学力を向上させるため、不得意科目の克服を目的に、授業時間外の学生指導を徹底して行った。

##### ②国家試験合格率90%以上達成を目標に学生への支援体制を強化

- \* 3年生には、基礎的な内容の小テストを授業開始前に実施し基礎学力の向上を図った。また、進行表を作成して到達度の把握と実施を徹底した。
- \* 夏期休暇に3年生を対象とした国家試験対策講座を開講し、早期の学力向上を図り、講義期間中も対策講座を継続実施した。
- \* 国家試験への意識向上と不得意科目の克服を目的とし自主学習形式で9月に勉強合宿を実施した。
- \* 3年生には、年7回の国家試験対策模擬試験を実施し、不得意科目の克服に向けた指導にあたった。また、問題傾向の偏りを防ぐために企業による有料模試を導入し、学習到達度を把握できるようにした。
- \* 予定された全講義が終了してから国家試験までの期間に国家試験直前対策講座を開講し、最終的な詰めを実施した。
- \* 国家試験合格率90%以上を目指した結果、目標を上回る98%であった。
- \* 聴講生制度を利用して既卒生の国家試験合格率の向上を図った結果、23名中22名が合格することが出来た。

##### ③関連資格の取得

- \* 2年生全員に第2種放射線取扱主任者試験受験を義務づけ、5限を利用した放射線取扱主任者補習や夏期休暇を利用した特別講習会を開講した。  
その結果、2学年の半数を超える33名の学生が合格することができた。不合格者については、次年度に再受験し卒業時の全員取得を目指す。
- \* 第1種放射線取扱主任者試験には2年生11名、3年生21名の合計32名が受験し、10名の学生が合格することができた。

##### ④その他

- \* 臨床実習先の実習指導の先生方に対し、本校の教育活動に対する理解を得ることを目

的に意見交換会を実施した。

- \* 学生の出身地で臨床実習を実施する為、新たに実習病院4施設の開拓をおこなった。

## 臨床検査学科

### ①個別指導

- \* 「講義の復習」が最も大事であることを意識づけさせるために、学習報告書を活用し、理解度の確認を繰り返し実施した。また、学習報告書内容を精査し理解度の低い学生に対しては、再提出や個別指導を行い、学力の向上を図った。
- \* 模擬試験の結果、成績不振の学生には居残り学習を実施した。また不得意分野の克服のため個別指導を徹底した結果、学習意欲が改善され成績が向上した。

### ②国家試験合格率90%以上達成を目標に学生への支援体制を強化

- \* 毎年模擬試験は年7回実施しているが、今年度は特別に国家試験直前に1回追加した。
- \* 目標得点を設定し、合格を意識させる事で学生の意識改革を図り学習意欲を高め、目標点未達の学生には集中講義を実施し、弱点克服に注力した。
- \* 9月に実施した湯布院合宿で、科目ごとにポイントを絞った授業を行った結果、国家試験に対する意識付けに効果があった。
- \* 聴講生には4月から特別カリキュラムを組み、夏期休暇中の中だるみを防止する為第2種ME技術実力検定資格を取得させ、モチベーションを下げる事なく臨床検査技師国家試験に臨ませることができた。
- \* 国家試験合格率90%以上を目指した結果、初めて100%を達成した。

### ③関連資格の取得

- \* 第2種ME技術実力検定試験の合格を目指し、2年次の放課後及び夏期休暇中に特別対策講座を開講した。2年生は26名中、10名の合格者を出すことができ、全国平均を上回ることができた。

### ④その他

- \* 医療現場での実地体験、また将来像を認識してもらうことを目的に、1年生の年度末に熊本大学医学部附属病院の臨床検査部・病理部の施設見学を実施した。
- \* 入学生の増加に伴い、出身地域で臨地実習を可能にするため実習施設開拓を計画し、新たに2施設の実習先を開拓することができた。
- \* 退学者を撲滅させることができず、1年生では2名、2年生では4名の退学者を出した。精神的に弱い学生に個別面談を繰り返し実施したが、結果が伴わなかった。

## 臨床工学科

### ①個別指導

- \* 学習報告書を提出させることで、講義の復習をさせることができた。また、内容を精査し、内容の不十分な学習報告書については再提出をさせることで、確実に講義の復

習をさせるように努めた。

\* 放課後を利用し、質問のある学生に対して個別指導を行い、学力の向上に努めた。

②国家試験合格率90%以上達成を目標に学生への支援体制を強化する。

\* 科目別正答率等の詳細情報を記入した個人成績表を返却することで、基礎学力の向上、不得意科目の克服をさせることができた。

\* 不得意科目の克服、成績の向上を目的に、模擬試験の成績不良者に対しては居残り学習を義務付け、さらに、成績の伸び悩んでいる学生については個別指導を行い学力の向上に努めた。

\* 不得意科目の克服、生活習慣の維持を目的に国家試験直前まで国家試験対策講座を実施することで、学力の向上を図ることが出来た。

\* 国家試験合格率90%以上を目指した結果、5年連続100%合格を達成した。

③関連資格の取得

\* 第2種ME技術実力検定試験の合格を目指し、放課後および夏期休業中に特別対策講座を開講することで、学習の習慣化および学習方法の確立を図り、2年生は74%、3年生は100%の合格率を上げることができた。

④その他

\* 1年生を対象に医療現場の体験、臨床工学技士の業務内容の把握を目的として、大分大学医学部附属病院の施設見学を6月に実施した。

\* 臨床実習の指導者との意見交換会を実施し、平成24年度以降実習評価の改善を要望する意見があった。

\* 実習期間中に数回の訪問を行い、学生の状況把握、問題点に対する指導を行い問題なく臨床実習を終了することができた。

\* 実習発表を通じて、学生間での実習内容の共有化を図ることができた。また、保護者には学生の状況を伝えることができた。

\* 学生数の増加に伴い、より充実した実習のために大分県内の3施設の開拓を行った。

## (2) 学生生活

① 毎朝実施しているSHRで、学生の体調や様子の確認を行い、学生指導及び伝達事項の徹底を図った。また、連絡事項をメモする習慣などを徹底し、社会人として必要な自己管理の重要性を認識させることが出来た。

② 新学期に学生の動向を把握するために全員に対してクラス担任をはじめ教員による個人面談を実施した。

③ 成績不良の学生に対しては担任を通じて保護者との連携を密にとり、必要に応じて学内で面談を実施した。面談によって家庭内の様子、また学習環境やモチベーションをより詳細に知ることができ、指導方法の改善に活用することができた。

④ 精神的な悩みのある学生に対しては保護者との連絡を密にして早目に対応した。様子の気

になる学生に対しては随時個人面談を実施するとともに、保護者とも連絡をとり、保護者との連携を図りながら学生の対応にあたった。

- ⑤ フレッシュマンセミナーを通して、入学生同士および学生と教員間で交流を深めることができた。
- ⑥ スポーツ大会については、学生数の増加に伴い、実施することができなかった。

### (3) 広報・学生募集活動

- ① 中長期計画で重要な、平成24年度入試にて出願者数の目標を300人以上確保する目標に対し198人の出願があり、入学生も156人に対し133人が入学した。
- ② 体験型オープンキャンパスを5月・7月・8月に予定通り3回開催し、合計で246人の参加者があった。また、学校見学説明会は延べ23回開催し、92人の参加者があった。オープンキャンパス・見学説明会に参加した保護者及び付添者を除く受験生の67%が本校を受験した。特に学校見学説明会の参加者は75%が受験した。
- ③ 高校訪問では、九州全県・山口県を広報担当で分担していたが、年3回の訪問は実現出来なかった。
- ④ 学外ガイダンスには2名体制で参加する計画であったが、広報担当のほとんどが教員であり、授業を優先する為、2名で参加する回数は少なかった。
- ⑤ 学内ホームページにて入試広報データを共有する土台作りを行った。
- ⑥ 公式ホームページにて最新の情報を随時発信するとともに、分かりやすい情報を発信する工夫をした。
- ⑦ 広報活動や入試業務に関する体制作りを徹底していたが、入試業務において高校側よりクレームが入り、学内研修を実施した。
- ⑧ 第2種ME技術実力検定試験や放射線取扱主任者試験への取り組みや合格率などの実績を広くPRし学生募集に活用した。
- ⑨ キャリア教育における高校側からの要望に応え積極的に学校紹介を実施した。

### (4) 就職活動

- ① 求められる医療従事者としての資質向上を目的に進路セミナー（教養講座・医学講座）を年間10回開催した。
- ② 各学科3年生担任を中心に履歴書等の応募必要書類の作成方法、模擬面接による面接指導を行い、学生一人ひとりに個別指導を行うことができた。
- ③ 国家試験合格者は、100%の就職内定率を達成することができた。
- ④ 今年度から実施した就職開拓は5施設であったが、そこからの内定件数は1件であった。
- ⑤ 学外実習施設における就職内定者を9名出し、大きな実績を残すことができた。

### (5) その他

- ① 学生充足率100%、収支の黒字化を学科別及び学校全体で早期に目標達成するため、目的

- を明確に示した学校運営骨子を作成・配付し、教職員全員に目的意識の向上を図った。
- ② 結果の出せる組織作りとして、学科中心の学校運営に移行するため、校長補佐の役職を新設した。3学科にわたる横断的業務に対し、分掌業務を教員相互が協力できるよう体制を強化した。
  - ③ 中長期計画における学生募集計画については、臨床検査学科は目標数値に達したが、診療放射線学科及び臨床工学科については目標数値に達しなかった。
  - ④ 退学者を撲滅させるため、早期に保護者と連携を取り、担任による個別指導、保護者を踏まえた面談などを行ったが、18名の退学者が出た。
  - ⑤ 実験実習室内の備品の整理・整頓に努め、老朽化による不具合を生じている備品に対し、修理および調整を行った。
  - ⑥ シラバスに沿った授業の進捗状況を学期ごとにチェックし、科目間の成績格差の是正を図ったが解消されなかった。
  - ⑦ 教員研修会を7月に実施し、学会出席の報告発表や広報活動の状況報告、平成22年度国家試験の結果に対する反省と今後の学生指導の在り方について、各学科より報告があった。

## 4. NBU大分美容専門学校

### (1) 教育活動

- ① 学校の教育目標は「美のプロフェッショナルとしての未来を拓く人間力の育成を図る」と定めており、具体的には『夢見る力・挑戦する力・考える力・表現する力・感謝する力』の育成に努めた。
- ② 平成23年度重点目標は「売れる美容家の育成」として、謙虚で素直に「ありがとう」が云える心、自分の周りの全ての人に喜んで欲しいと思うおもてなしの心、相手が望んでいることに気付く鋭敏な心、明日より今日、今日より明日と自己実現に向かって努力する心等々、社会常識としては当たり前的心を持った美容家を育成すべく、ビューティフェスティバル、アジアビューティコンGRESS、フォトコンテスト等の対外行事に参画する機会を提供した。
- ③ 多様化する生徒の興味や関心、進路希望に応じて授業の一部にコース制を導入しているが、各コースの講師にはサロンの現場で働いている美容師等を招聘して現場の「風」をいれる等、業界との連携を図ることで、生徒には常に現場の様子や声を意識させ、職業観を明確に持たせ、気づきや考える機会を提供した。
- ④ 美容師国家試験対策として、校内に国家試験対策プロジェクトを立ち上げ、100%合格を目指した以下の内容に取り組んだ。
  - \* 実技対策では実習担当教員全員で審査基準について研究と指導方法の研修を重ね、筆記試験対策では11回の模擬試験を実施。
  - \* 実技、筆記とも基礎力定着と苦手課目克服には全職員が重点的に指導。
  - \* 結果は受験生全員が合格という目標を達成した。

### (2) 学生生活

- ① 本校は生活指導の大本を「NBU PRIDE（生徒心得や美容師としての心構えをまとめたもの）」において、有為な社会人として求められる各種マナーの習得と向上に努めた。それを踏まえて、平成23年度の重点事項は、元気で気持ちの良い挨拶をする、無断欠席・遅刻をしない、美容学生らしい身なりをする、の三点をとりくんだが、挨拶と身なりに関しては学校に出入りする部外の関係者からも高い評価をいただいたが、遅刻・欠席に関しては一部の学生で高校時代の慣れから脱皮できない者がおり、来年度への課題として残った。
- ② 新入生歓迎会・スポーツ大会・湯布院散策等で、学生主体のプロジェクトチームが学科や学年の枠を超えた学生間交流を積極的に図り、本校生としての連帯感を深めることができた。

### (3) 広報活動

- ① 本校入学者の大半が「NBUのオープンキャンパスが良かったから入学を決めました」と



の意見が多く、その意見を反映する企画を実施した。

- ② 原則として月1回校内で開催するオープンキャンパスは、「お仕事フェスタ」と銘打ち、美容師コース、ネイリストコース、エステティシャンコース等を開設した。高校生には「気軽に且つやりたい専門職を体験できるから」と好評で、多くの参加者を集めた。
- ③ パークプレイス、自動車販売会社や携帯電話会社等の異業種とのコラボレーションにも積極的に取り組み、会場を校外に移して一般人をも対象に施術し「NBU」の名を広めた。

#### (4) 就職活動

- ① 卒業後、学生が20年後・30年後でも美容業界で活躍していただける環境について理解し、取り組むことができる態度と実践力を養うことを就職指導の大本にして開拓を行った。
- ② サロンワークでインターンシップを実施し、美容師の仕事やアシスタントの役割を実体験し、接客業に携わる者として大切な「おもてなしの心」や周囲への気配り等を先輩の仕事を通じて再確認した。時期を2回に分け、第1次は11月22日から神奈川県下で、第2次を2月28日から大分県下で実施した。

特に第2次は「仕事は自分で探す」との心構えをもつての研修であり、この研修を通じて採用のオファーをいただいた生徒が数多くいた。